要 望 書

令和 7 年 3 月

徳島県

地方創生に向けた鉄道の活性化について

徳島県の交通行政の推進につきましては、平素から格別の御高配を賜り厚くお礼申し上げます。

J R 四国の路線は、地域に密着し、通勤や通学をはじめ高齢者など交通弱者の移動手段として、必要不可欠な役割を担っていることに加え、広域交通ネットワークを形成し、交流人口の拡大や観光振興など地域活性化にも寄与する重要な交通インフラとなります。

本県では、令和元年12月に「次世代地域公共交通ビジョン」を策定し、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向け、国、自治体、交通事業者などの連携により、公共交通の利便性向上や利用促進に取り組んできております。

このような中、貴社においては、2025年3月ダイヤ改正において、「乗務員需給の悪化」を理由に、特急むろとの廃止を含め列車の減便や駅の無人化を実施することを決定され、今後、県民生活の利便性低下などへの影響が懸念されているところです。

貴社におかれましては、厳しい経営状況のもと経営改善に取り組まれる中、令和6年10月から、国、四国4県と連携し、各線区に応じたより効果的な利便性向上・利用促進策を検討することを目的に、「調査・実証事業」が開催されたところです。今後においては、こうした取組結果を踏まえつつ、鉄道事業法に定める「利用者の利益保護」に鑑み、路線の維持・存続や利便性向上などを図っていただきたく、次の事項について要望いたします。

1 路線の維持・存続について

- (1) J R 四国の路線は、四国全体が繋がることでその効果が発揮され、地域公共交通ネットワークを支える基幹交通として、県民生活になくてはならないものであるため、四国各県と連携し、十分な情報共有を行うとともに、「5カ年推進計画」や「徳島県における『鉄道の利用促進・利便性向上』アクションプラン」に基づき、地域や関係自治体などの関係者と連携を図り、地域の意見を十分尊重しながら、各路線の維持・存続に取り組むこと。
- (2) 将来にわたり鉄道路線を維持していくためには、地域との意見調整を行うことが不可欠であることから、ダイヤ改正や再構築の議論検討などは、これまでも議論を重ねている既存の枠組みを活用し、地域や関係自治体など関係者と協調しながら合意形成を図っていくこと。

2 安全・安定輸送に欠かせない乗務員確保について

運転士等の人材不足を理由として、一方的な減便や駅の無人化など、利用者のサービスレベルの切り下げを行うのではなく、運行本数をはじめ地域に求められる一定の利便性を確保するよう、人材確保に一層の注力を行うこと。

3 利便性向上や利用環境の整備等による収益拡大に向けて

- (1) 「5カ年推進計画」の総括検証に向けた「調査・実証事業」の実施に当たっては、地域の意向やニーズも踏まえ、地域や関係自治体などと連携し、各路線の利便性向上や利用促進に積極的に取り組み、将来にわたる路線の維持存続を図ること。

- (2) 地域や交通事業者などと連携した取組により、利用者が増加した路線については、列車の増便等利便性の向上を図ること。
- (3) 牟岐線の阿南駅以南及び徳島線の穴吹駅以西の区間においては、混雑時の車両増結やダイヤ面での配慮、日和佐駅や穴吹駅などにおける待ち合わせ時間の短縮等のほか、通学や通院・通勤など、利用者の目線に立った利便性の維持・向上を図ること。
- (4) 通勤・通学やビジネス、観光客等の移動手段として利便性の高い特急列車については、維持確保を図ること。
- (5) 大規模イベントや多客時等の臨時列車、車両増結については、利用者の利便性を確保するため、引き続き、利用ニーズに応じた運用に配慮すること。特に、「やくおうじ号」をはじめ、季節行事等における臨時列車についても、地域からも運行を望む声が多くあることから、今後も運行継続に配慮すること。
- (6) 全国初となるバス会社との共同経営について、更なる周知など、利用者の利用促進に資する取組を推進すること。
- (7) 列車の接続については、待ち合わせ時間の短縮や直通便の運行など、利用者の更なる利便性向上に努めること。
- (8) 高德線においては、本四備讃線にかかる高速化の経緯をふまえ、本県民の利便性が著しく損なわれることが無いよう配慮すること。
- (9) 新たな収入源の確保に向け、物流事業者や関係自治体など多様な関係者との連携により、貨客混載輸送等について検討すること。
- (10) 交通結節点である駅構内や車両内等において、県民や観光客等に対する県政情報の発信に、引き続き協力すること。
- (11) 県内路線バスへの交通系 I C カード導入の動きがある中、通勤・通学やインバウンドをはじめとする国内外からの観光客等の更なる利便性向上を図るため、J R 四国においても、四国管内の一部区間で導入されている交通系 I C カードの各路線への導入や、車内・駅構内における W i - F i 整備を推進するとともに、関係自治体や交通事業者などと連携した M a a S の社会実装に積極的に取り組むこと。
- (12) 業務の効率化や経費削減の施策を進めるに当たり、駅の無人化、駅トイレや券売機の廃止等、利用者の利便性に影響を及ぼす施策については、これまでも議論を重ねている既存の枠組みも活用し、速やかかつ丁寧に県や関係自治体に対し、情報提供を行うとともに、利用者に対するサービス水準が低下しないよう対応を図ること。
- (13) 地元自治体や沿線学校等において駅の有効活用を望む声があることから、地域のニーズを踏まえた活用策を検討するとともに、南小松島駅における地元高校生と連携した取組の横展開などが図られるよう、地域と連携し駅の活性化に取り組むこと。
- (14) 特に、石井駅をはじめ駅無人化に伴い改札が撤去された構内跨線橋のある駅については、「鉄道利用者の利便性向上」「近接踏切の安全性向上」のため、積極的に駅裏の入口を新設すること。
- (15) 県内の観光振興を図るため、「藍よしのがわトロッコ」や、「四国まんなか千年ものがたり」の集客効果を最大限発揮できるよう、関係自治体やDMOなどとの連携を強化すること。
- (16) 国際定期便就航や大阪・関西万博の開催など、今後、県内へのインバウンド客の来訪増が見込まれることから、駅施設や車両等における受入環境整備や周

遊促進に向けた観光情報の発信などの取組を推進すること。

- (17) 「交通弱者対策」や「二次交通対策」など地域住民や観光客など利用者の利便性向上につながる「サイクルトレイン」については、牟岐線での混乗試験の検証等を踏まえ、JR四国において、県内路線での導入を推進すること。
- (18) 訪日外国人旅行者の増加や高齢化の進行、障がい者の社会参加機会の拡大などに対応するため、優先度の高い駅から順次ユニバーサルデザイン化に取り組むこと。
- (19) 南海トラフ巨大地震をはじめとする大規模地震や台風・大雨などによる自然災害に備えるため、危険箇所の事前把握等に努めるとともに、事前防災や長寿命化の観点を重視し、施設整備を推進すること。
- (20) 事故防止対策はもとより、事故等発生時の社内連絡体制を強化し、線路上のみならず、駅舎や高架下等における事故等発生時や踏切の不具合等により交差する道路の通行に支障が生じた際には、速やかに県に対し、情報提供を行うこと。
- (21) 特に、踏切道内における事故防止対策を推進するとともに、道路管理者が行う歩道整備や誘導表示設置等の安全対策については、積極的に協力を行うこと。

4 未来投資の観点からの取組について

- (1) 設備の現状維持にとどまらず、行き違い設備の増設による高速化など、未来投資の観点から設備の機能向上に取り組むこと。
- (2) 徳島市内の連続立体交差事業について、県都のまちづくりを含め、引き続き協力すること。
- (3) 静粛性や快適性、環境負荷軽減などの観点から、2025年12月の導入が発表された「ハイブリッド式ローカル車両」については、まずは、徳島運転所に配置していただくとともに、その効果等をしっかりと発信し、本県の鉄道（JR四国）のイメージアップにつなげること。
- (4) 四国における新幹線が整備計画に格上げされるよう、四国4県や「四国新幹線整備促進期成会」などと連携し、積極的に取り組むこと。

5 阿佐東線との連携について

JR四国と阿佐海岸鉄道との連携による相乗効果が最大限発揮されるよう、人材育成支援やDMVを活用した各種キャンペーン・企画商品の造成に積極的に取り組むとともに、牟岐線のダイヤ編成にあたっては、DMVの運行ダイヤとの接続に配慮すること。

令和7年3月12日

四国旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 四之宮 和幸 殿

徳島県知事 後藤田 正純